

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告  
 (外部有識者及び議会による効果検証の時期・方法・体制等)

都道府県名	高知県	担当部局課名	総務企画課		
市町村名	土佐町	担当者氏名	山下法政		
都道府県・市町村コード(5桁)	39363	電話	0887-82-0480	メールアドレス	<a href="mailto:yamashita-norimasa@town.tosa.kochi.jp">yamashita-norimasa@town.tosa.kochi.jp</a>

① 外部有識者による効果検証の時期		② 外部有識者による効果検証の方法	③ 外部有識者の効果検証の体制	④ 外部有識者による効果検証の公表方法	⑤ 議会による効果検証の有無	⑥ 議会による効果検証の時期		⑦ 議会による効果検証の方法
年	月					年	月	
28	8	土佐町まちひとしごと創生有識者会議により、事業実績を評価・検証する。	産:土佐れいほく農協・土佐地区商工会・土佐町森林組合・特別養護老人ホームトキワ苑 学:高知大学 官:高知県 金:高知銀行嶺北支店 労:高知自治労連 言:テレビ高知 その他:(移住者代表)いなか暮らしネットワーク	検証後速やかに土佐町HPで公表。	あり	28	7	議会特別調査委員会により事業実績を評価・検証を行い、検証結果を外部有識者会議に報告。

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告  
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

都道府県名	高知県	担当部局課名	総務企画課			
市町村名	土佐町	担当者氏名	山下法政			
都道府県・市町村コード(5桁)	39363	連絡先	電話	0887-82-0480	メールアドレス	<a href="mailto:yamashita-norimasa@town.tosa.kochi.jp">yamashita-norimasa@town.tosa.kochi.jp</a>

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について		
				指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
1	土佐町総合戦略策定事業	基礎交付	8,365,680	指標①								予定通り事業終了	本事業により総合戦略を策定し、当初の予定どおり事業を終了した。	
2	子育て支援センター事業	基礎交付	4,680,619	指標①	子育て支援センター年間利用者数(延べ人数)	3,000	人	H28.3	2,124	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	参加者の「満足度」もしくは「参加割合」を指標とすべきと考える。	事業の継続	核家族化(移住者の増加含)が進む現状にあって、子育ての相談の場、また、親の孤立化を防ぐために今後とも重要な施策。また、ボランティアが参加することで生涯学習の場づくりにもなる。
				指標②	新規利用者数	5	組	H28.3	22					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
3	若者のまちづくり参画推進事業	基礎交付	1,399,000	指標①	イベント実施回数	2	回以上	H28.3	2	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	イベントへの「若者の参加人数」を指標とすべきと考える。収益が上がり自立できるイベントであり、かつ経済効果も必要と考える。	事業内容の見直し(改善)	地域の未来を担う人材を育成することはまちづくりには重要と考える。継続的な取り組みが重要であり、他事業との連携も視野に入れながら引き続き事業実施していく。
				指標②	10~30歳代スタッフ参画人数	20	人以上	H28.3	25					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										
4	移住定住コーディネータ事業	基礎交付	4,000,000	指標①	年間移住相談件数	20	件	H28.3	55	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	非常に効果があり、今後も継続すべきと考える。	事業の継続	人口減少が進む中、地域への移住及び定住促進の取り組みを強化し、人口の増加を図る必要がある。
				指標②	年間移住者数	5	名	H28.3	30					
				指標③										
				指標④										
				指標⑤										

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
				指標①	指標②	指標③	指標④	指標⑤						
5	第1次産業インターンシップ事業	基礎交付	2,841,900	指標①	研修者数及び就業者数	5	名	H28.3	5	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	本質的に1次産業を学ぶには期間が短いと考える。もう少し期間の長い研修も制度化すべき。	事業内容の見直し(改善)	参加者の中から移住者となり農業、林業後継者に直結したことは事業効果が十分あると考えられ、さらに発展させるためにも継続的な取り組みが必要。
6	米粉加工品販路拡大事業	基礎交付	3,765,960	指標①	販路開拓数	2	件	H28.3	7	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	「販売額」等への指標の見直しが必要。	事業内容の見直し(改善)	主食用米の需要が減少する中、新たな需要としての米粉や米粉加工品の販売促進が今後必要である。
7	地域イベント助成事業	基礎交付	1,000,000	指標①	イベント実施による地域外集客人数	200	名	H28.3	99	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	生産者と参加者との交流には有効であったと考える。持続性が必要。	事業の継続	住民が主体的また継続的に実施できるよう意向を引き出すことが重要であり、課題等について情報共有の必要がある。
8	あったかふれあいセンター事業	基礎交付	1,799,280	指標①	各拠点への参加者数	1	名増	H28.3	742	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	高齢者のみの参加となっており、広い世代にも参加を促す必要があると考える。	事業内容の見直し(改善)	今後においては拠点形式への移行を図るとともに、地域支援事業の受け皿となるように支援及び検討が必要である。
9	フィールド医学事業	基礎交付	21,600	指標①	新規受診者75歳以上	10	名	H28.3	44	地方創生に非常に効果的であった	総合戦略のKPI達成に有効であった	これからの取り組みであり、体制整備が必要。	事業の継続	委託先である大学の体制変更により、事業内容等が見直しが必要となる。
指標②	新規受診者40～74歳	2	名	H28.3	13									
指標③	学生等交流人口	10	名以上	H28.3	23									
指標④														
指標⑤														
10	土佐町特定不妊治療費助成事業	基礎交付	404,800	指標①	妊娠出産夫婦	1	名	H28.3	0	地方創生に効果なかった	総合戦略のKPI達成に有効であった	アウトカムを明確にすべき。追跡調査が必要。	事業の継続	支援することで、妊娠、出産へとつながり、住民の幸福度の向上及び少子化対策へとつながる効果のある事業である。
11	土佐町版CCRC	タイプ I	9,625,000	指標①	町内に住み続けたいと思う高齢者割合	70	%	H28.3	70	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	これからの取り組みであり、体制整備が必要。	追加等更に発展させる	土佐町の高齢者の健康を維持・改善できる取組について、大学側と事業内容の検討を十分に行う必要がある。
				指標②	小さな拠点参加のべ人数	2,510	人	H28.3	11,300					
				指標③	第1次産業短期体験参加者数	100	人	H28.3	84					
				指標④										
				指標⑤										

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 実績額 単位:円	④ 本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑤ 本事業終了後における実績値		⑥ 外部有識者からの評価		⑦ 実績値を踏まえた事業の今後について	
				指標		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
				指標①	指標②	指標③	指標④	指標⑤						
12	地域ブランドづくり事業	タイプII	2,285,280	指標①	イベントPR回数	2	回	H28.3	2	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	地方創生には欠かせない取り組み。単年度で成果が出るものではないことから継続した取り組みが必要。	追加等更に発展させる	競合商品との差別化を図り競争優位になることで価格支配力を持つことが必要。
指標②	移住相談会PR回数	2	回	H28.3	5									
指標③														
指標④														
指標⑤														
13	直販向け農産物販路拡大推進事業	タイプII	6,799,799	指標①	新出荷先数	10	件	H28.3	54	地方創生に効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	期間が短かったこともあり販売額は伸びなかったが、新出荷先数は増加していることから、今後の拡大に期待したい。	事業内容の見直し(改善)	農産物の直接販売の選択肢を増やすことは農家にとっても必要なことである。
指標②	販売額	3,700	千円	H29.3	1,030									
指標③														
指標④														
指標⑤														
14	安心子育て支援事業	タイプII	914,921	指標①	町内で子育てしたいと思う保護者割合	80	%以上	H28.3	96	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	少子化対策に対し有効な取り組みであり、事業の継続が必要。	事業の継続	事業取り組みの結果、安心して子育てできる環境が整った。
指標②														
指標③														
指標④														
指標⑤														
15	土佐あかうしの競争力確保による肉用牛産肉	タイプI代替	480,000	指標①	飼養頭数	507	頭	H28.3	523	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	地方創生には欠かせない取り組み。単年度で成果が出るものではないことから継続した取り組みが必要。	追加等更に発展させる	受精卵移植について出荷時までの支援体制も含め検討が必要。
指標②														
指標③														
指標④														
指標⑤														
16	林業担い手育成助成事業	タイプI代替	1,950,000	指標①	新林業従事者数	2	名	H28.3	3	地方創生に相当程度効果があった	総合戦略のKPI達成に有効であった	基幹産業のひとつであり重要な取り組み。インターシップ事業と連携しつつ、継続した取り組みが必要。	事業の継続	林業の活性化を図る上で、従事者確保は有益である。
指標②														
指標③														
指標④														
指標⑤														

各事業の評価等を踏まえた地方版総合戦略の見直しの有無  見直しを行う

地方版総合戦略を見直した場合はその内容。見直しを行わないこととした場合はその理由

事業実施結果を踏まえ、有識者会議において実施した施策・事業の効果を検証し、効果が低いものについては、内容を見直し、効果が高いものについては、より拡充するよう、施策の見直しや戦略の改訂を行う。